

経費かさむ総合評価

調査基準価格引上げ提案

建コン協



会見する大島会長ら建コン協幹部

建設コンサルタンツ協会(大島一哉会長)は、国土交

通省地方整備局などの地方ブロック意見交換会が8月末に終了したことを踏まえ、今後の課題と対応を決めた。大島会長は総合評価落札方式について、「経費が12%程度とかさみ、企業経営を圧迫している」と指摘、調査基準価格の引き上げが必要と述べた。また、長時間労働の解消に向け、ノー残業デー定着のため会員に実施を要請するとともに、国交省にも協力を要望した。建コン協の調べによると、2010年度土木コンサル業務の件数別構成比は総合評価方式が48%(前年度19%)、

プロポーザル方式が28%(47%)、競争入札が23%(33%)だった。発注者支援業務がプロポーザルから総合評価に移行したこともあって、総合評価が2倍近くに増えている。必要経費の試算では、総合評価1件当たりの受注額は約2000万円、応募経費(営業経費)は39万円だった。総合評価は通常10社指名のため、単純計算では受注確率が10%になることから、1件の受注に経費が390万円かかっている。プロポーザルと総合評価の経費は同様のため、1社当たりの両方式の受注額に占め

る営業経費率は約12%だった。

長谷川伸一副会長は総合評価の場合、落札率は調査基準価格に近い78%程度に張り付いているが、営業経費を加味すると「70%くらいの落札率になる。これでは(経営が)苦しい」と訴えた。大島会長は「営業経費率は通常5-7%」のため、約2倍かかっている」と述べた。

問題点を改善するために、調査基準価格の引き上げ、プロポーザルの発注増加を求めたほか、技術点で差が大きいくつのように1位は60点、2位は50点など評価方法の変更を提案した。

一方、長時間労働は新卒者の確保難、離職者の増加の一要因となっていることから、毎週水曜日をノー残業デーに設定、発注者にも理解を求め普及活動を展開する。

〒113-0033

東京都文京区本郷一丁目五番十七号

三洋ビル三階三〇号

建設コンサルタンツ協同組合